

契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 厚生労働省大臣官房会計課長 森 真弘 (以下「甲」という。) と (以下「乙」という。) は、2024年度国家公務員食品衛生監視員採用試験に係る会場借上等一式 (以下「業務」という。) に関し、下記条項により契約を締結する。

記

(信義誠実の原則)

第1条 甲及び乙は、信義に従って誠実に本契約を履行するものとする。

(契約の目的)

第2条 乙は、本契約書に定める条項に従い、会場及びその他設備 (以下「会場等」という。詳細は仕様書のとおり。) を甲の使用に供するものとし、甲は乙にその対価を支払うものとする。

(契約金額)

第3条 本契約の契約金額は、金 〇〇〇〇〇〇〇 円 (うち消費税額及び地方消費税額 〇〇〇〇〇 円) とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算定した額である。

(契約保証金)

第4条 本契約の保証金は、免除する。

(契約期間)

第5条 本契約の契約期間は、契約締結日から令和6年5月26日までとする。

(契約履行場所)

第6条 本契約の履行場所は、次のとおりとする。

(検査)

第7条 乙は、業務について、甲の指定する検査職員 (以下「検査職員」という。) に報告するとともに、立ち会いの上、検査を受けなければならない。

2 乙は、検査の合格をもって業務を完了するものとする。

(対価の支払方法)

第8条 乙は、検査終了後、支払請求書を作成し、対価の支払いを甲に請求するものとする。

2 甲は、適法な支払請求書を受理した日から30日以内に乙に対価を支払わなければならない。

(遅延利息)

第9条 甲は、自己の責に帰すべき事由により、前条第2項の期限までに対価を支払わないときは、その翌日から起算して支払う日までの日数に応じ、当該未払金額に対し昭和24年12月大蔵省告示第991号「政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率を定める件」に定める率により計算して得られた額 (百円未満端数切捨) を遅延利息として乙に支払うものとする。

(物件の使用)

第10条 甲は、善良なる管理者の注意をもって会場等を使用するものとする。

2 乙は、甲が故意又は重大な過失により会場等に損傷を与えたときは、甲に対してその賠償を請求することができる。

(契約の解除)

第11条 甲は、いつでも自己の都合によって、この契約を解除することができる。

2 甲は、乙がこの契約条項に違反したとき、又は完全に履行する見込みがないと認められるときは、甲は何時でもこの契約を解除することができる。この場合、違約金として甲は、契約金額の100分の10に相当する金額を乙に納付させるものとする。

(損害賠償)

第12条 甲は、乙の責に帰する事由により損害を受けたときは、乙にその損害を賠償させることができる。

2 乙は、この契約の履行に着手後、前条1項による契約解除により損害を生じたときは、甲の意思表示があった日から10日以内に、甲にその損害の賠償を請求することができる。

(違約金に関する遅延利息)

第13条 乙が第11条2項により規定する違約金を甲の指定する期日までに支払わないときは、乙は、当該期日を経過した日から支払をするまでの日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(危険負担)

第14条 天災その他不可抗力又は甲乙双方の責に帰し得ない事由により、契約の履行ができなくなった場合は、乙は当該契約を履行する義務を免れ、甲は契約金額の支払いの義務を免れるものとする。

(権利義務の譲渡)

第15条 乙は、甲の承諾を得た場合を除き、この契約によって生ずる権利又は義務の全部若しくは一部を第三者に譲渡又は委任してはならない。ただし、売掛債権担保融資保証制度に基づく融資を受けるに当たり信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社及び信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社対し債権を譲渡する場合は、この限りでない。

2 乙は、前項ただし書きの規定による債権譲渡をすることとなったときは、速やかにその旨を書面により甲に届け出なければならない。

(秘密の保持)

第16条 甲及び乙は、この契約の履行に際し知得した内容を第三者に洩らし、又はこの契約の目的以外に利用してはならない。

(談合等の不正行為に係る解除)

第17条 甲は、本契約に関する、次の各号の一に該当するときは、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人（乙又は乙の代理人が法人の場合にあっては、その役員又は使用人。以下同じ。）に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を行ったとき、同法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を行ったとき、又は同法第7条の4第7項若しくは同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付命令に応じない旨の通知を行ったとき。
- (2) 乙又は乙の代理人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑の容疑により公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (3) 乙又はその役人若しくは使用人が、厚生労働省の所管する法令に違反したことにより、送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けたとき。

(4) 第3項の規定による報告を行わなかったとき。

2 乙は、本契約に関し、乙又は乙の代理人が独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による通知を受けた場合には、速やかに、当該通知文書の写しを甲に提出しなければならない。

3 乙は、第1項第3号の事実を知った場合には、速やかに甲に報告しなければならない。
(談合等の不正行為に係る違約金)

第18条 乙は、本契約に関し、次の各号の一に該当するときは、甲が本契約の全部または一部を解除するか否かによらず、違約金(損害賠償金の予定)として、甲の請求に基づき、請負(契約)金額(本契約締結後、請負(契約)金額の変更があった場合には、変更後の請負(契約)金額の100分の10に相当する額を甲が指定する期日までに支払わなければならない。

(1) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条又は同法第8条の2(同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。)の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の2第1項(同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。)の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 公正取引委員会が、乙又は乙の代理人に対し、独占禁止法第7条の4第7項又は同法第7条の7第3項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

(4) 乙又は乙の代理人が刑法第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項の規定による刑が確定したとき。

(5) 前条第1項第3号又は第4号のいずれかに該当したとき。

2 乙は、契約の履行を理由として、前項の違約金を免れることができない。

3 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超過する場合において、甲がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。

(属性要件に基づく契約解除)

第19条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき。

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(行為要件に基づく契約解除)

第20条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

(1) 暴力的な要求行為

(2) 法的な責任を超えた不当な要求行為

- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて支出負担行為担当官の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第21条 乙は、前2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

2 乙は、前2条各号の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）を下請負人等（下請負人（下請けが数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受託者（再委託以降のすべての受託者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受託者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）としないことを確約する。

(下請負契約等に関する契約解除)

第22条 乙は、契約後に下請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該下請人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(契約解除に基づく損害賠償)

第23条 甲は、第19条、第20条及び第22条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

2 乙は、甲が第19条、第20条及び第22条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第24条 乙は、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼうゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(納品物が契約の内容に適合しない場合の措置)

第25条 甲は、納品検査に合格した納品物を受領した後において、当該納品物が契約の内容に適合していないこと（以下「契約不適合」という。）を知った時から1年以内に（数量又は権利の不適合については期間制限なく）その旨を乙に通知した場合は、次の各号のいずれかを選択して請求することができ、乙はこれに応じなければならない。なお、甲は、乙に対して第2号を請求する場合において、事前に相当の期間を定めて第1号の履行を催告することを要しないものとする。

(1) 甲の選択に従い、甲の指定した期限内に、乙の責任と費用負担により、他の良品との引換え、修理又は不足分の引渡しを行うこと

(2) 直ちに代金の減額を行うこと

2 甲は、前項の通知をした場合は、前項各号に加え、乙に対する損害賠償請求及び本契約の解除を行うことができる。

3 乙が契約不適合について知り若しくは重大な過失により知らなかった場合、又は契約不適合が重大である場合は、第1項の通知期間を経過した後においてもなお前2項を適用するものとする。

(紛争又は疑義の解決方法)

第26条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について、紛争又は疑義を生じたときは、

甲、乙協議の上解決するものとする。

2 本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関する一切の紛争については東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関1-2-2
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長
森 真弘

乙

(以下この頁余白)

仕 様 書

(2024年度国家公務員食品衛生監視員採用試験に係る会場借上等一式)

1 会場使用日程（予定）について

令和6年5月25日（土）・5月26日（日）の2日間

※ 5月25日（土）に行う会場設営後、5月26日（日）の試験当日まで他の利用のための貸出等が行われず、設営状態が保持されるようにすること。なお、会場設営の時刻は受注者と調整すること。

※ 5月25日（土）に行う会場設営後、5月26日（日）試験当日の8時まで会場の利用がないため利用料金を生じさせないこと。

2 開催場所について

・東京メトロ霞ヶ関駅、永田町駅、国会議事堂前駅のいずれかの鉄道駅から徒歩5分程度であること。

・過去5年間において人事院が主催する国家公務員採用試験の試験会場として使用した実績があること。

3 参加予定者数等

受験予定者 250人、試験係官等 20人、計 270人

4 会場等の条件

(1) 試験会場について

[1] 5月25日（土）の会場設営から5月26日（日）17時まで使用可能であること。

[2] 受験予定者250人について、単独の施設内の1室～3室に収容し、試験を受けられる会場を用意する。なお、会場については、各室において試験係官8人が十分監視できる環境とすること。

[3] カンニング等の不正行為防止のため、受験者の配置は、他の受験者の席との間に可能な限り距離（概ね1～2メートルの間隔）を空けること。

[4] 試験係官が受験者1人1人に問題集等を容易に配布できる広さの通路（概ね1～2メートルの間隔）を確保できること。

[5] 会場前方に問題集等の仕分けを行うスペースもしくはバックヤードがあること。

[6] 会場内に、受付を行う際の受験者の待機場所として、広場や通路等の十分なスペースを有すること。

[7] 各室ホワイトボードもしくはパーティションを5台、立て看板2個、マイク1本及び音響設備を会場に備えること。

(2) 遅刻者向けの試験会場について

[1] 5月25日（土）の会場設営から5月26日（日）17時まで使用可能であること。

- [2] 遅刻者に対する措置による回答時間延長措置を行うため、(1)の会場と同じ施設内で、20～25人程度(集団での遅刻に対応するため)の試験の実施が可能な会場を1室確保すること。
- [3] 会場内に、受付を行う際の受験者の待機場所として、広場や通路等の十分なスペースを有すること。
- [4] ホワイトボード1台、立て看板1個、マイク1本及び音響設備を会場に備えること。

(3) 体調不良者の使用する会場について

- [1] 5月25日(土)の会場設営から5月26日(日)17時まで使用可能であること。
- [2] 体調不良者が発生した際に、周りの受験生へ影響を及ぼさないように試験を実施するため、(1)の会場と同じ施設内で、1～2人程度の試験の実施が可能な会場を1室確保すること。
- [3] ホワイトボード1台を会場に備えること。

(4) 試験事務室として使用する会場について

- [1] 5月25日(土)の会場設営から5月26日(日)17時まで使用可能であること。
- [2] (1)の会場と同じ施設内で、試験係官の打ち合わせ、試験関係資料の配付・回収等を行うため、20人程度が収容可能な会場を1室確保すること。
- [3] 20人程度が待機できるように机、椅子を会場に備えること。

(5) その他要件

- [1] 試験当日、会場内同一フロアにて他の団体等が実施する各種試験等と競合しないこと、その他、近隣での騒音等、試験の適正な実施に影響するような行事等が行われないこと。
- [2] 車両からの荷物搬入のため、試験会場前に車寄せスペース及び駐車場があること。
- [3] 会場内は持ち込んだ弁当等の飲食を可とすること。
- [4] 各室内の換気能力が十分に備わっていること。
- [5] 試験室、試験事務室等への机、椅子、その他必要な備品の設置を含む試験会場の設営に係る費用も契約金額に含めること。
- [6] 各会場に冷房措置ができる空調設備を用意すること。
- [7] 試験係官がパソコン端末等を利用するにあたり、各会場で利用可能なセキュリティが整ったWi-Fi環境を用意すること。
- [8] トイレについて、受験者の男性と女性の割合が同程度になると想定した場合に、男女別で混雑なく使用することができること。
- [9] 試験の適正な実施に影響するおそれがあると考えられる掲示物や配布物等を撤去又は一時保管できるようにすること。また、照明装置、冷房設備等、施設の異常に対し、対応できる者が試験当日に常駐していること。
- [10] 受験予定者数の減少等により、契約後に一部又は全部の会場利用をキャンセルする場合、会場の使用規約に基づいた範囲内でキャンセル料を請求し、その他一切の費用を生じさせないこと。
- [11] 本公募要領に記載されていない状況が発生した場合は、現地の当省担当官と協議のうえ決定し、当該決定内容を適切に行うこと。ただし、対応にあたり、当初の契約金額に追加が生じる場合はその旨を、また追加金額が発生しないで、ある程度の対処が可能な方法がある場合は

その旨も併せて、必ず現地当省担当官に伝えること。